



www.jalc.or.jp

第460号

2012年7月10日

おかげさまで創立40周年を迎えました

協 造 日 報

本号の主な内容

- 2、3面 特集 平成24年度通常総会
協会表彰、役員名簿、活動報告、実践活動採択
講演会(下村氏、舟引氏)、交流会開催
3面 【緑滴】 故郷を想う 足利 茂
4面 登録造園基幹技能者講習開催のお知らせ
【学会の目・眼・芽】 第36回 丸山 宏氏

発行／一般社団法人日本造園建設業協会 (Japan Landscape Contractors Association) 創刊／昭和49年6月1日 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル2階 TEL03 (5684) 0011 FAX03 (5684) 0012

通常総会のような(6月26日、グランドアーク半蔵門)



平成24年度 通常総会開く

『一般社団法人』としてスタート

日造協は6月26日(火)、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門「富士の間」で平成24年度通常総会を開催。一般社団法人として新たな第一歩を踏み出した。

総会では冒頭、藤巻司郎会長があいさつ(別掲左)、来賓の小林昭国土交通省大臣官房審議官から「祝辞をいただいた(別掲)。

その後、協会表彰に移り、造園建設功労賞、業績表彰、勤続精励表彰として合計44名の方々に表彰、藤巻会長から賞状を授与した(2面)。

議事では、平成23年度決算報告、会費徴収規定の改正、役員選任の3議案について審議し、承認された。

さて、当協会は、昨年11月に創立40周年を迎え、本年4月から一般社団法人に移行し、新たな

活動報告事項では、アクションプログラム推進等特別委員会の久郷慎治委員、地域リーダーズの四宮繁氏(2面)、日造協団体保険について(株損害保険ジャパンの新中弘氏が報告。

次いで平成24年度の実践テーマの「重点実践活動2012」を決議し、スロガン「造園力!いのちを支える造園技術で、持続可能な未来へ」を採択した(2面)。

その後、会長・副会長の選定等を行う臨時理事会を開催。藤巻司郎会長をはじめ、佐々木吉和、和田新也、林輝幸の3副会長及び梅川真澄業務執行理事を再任。

新たに卯之原昇、望月勝保の2氏を業務執行理事に選任し、新執行部体制を整えた(2面)。

通常総会後の講演会では、下村彰男(公社)日本造園学会副会長から「ランドスケープの再生を通じた震災復興」、舟引敏明国土交通省都市局公園緑地・景

樹林

皆様には日頃から協会

設業界の発展に多大な功績をあげられた44名の方々に表彰させていただきました。受賞者の皆様に

さて、当協会は、昨年11月に創立40周年を迎え、本年4月から一般社団法人に移行し、新たな

して果たしてきた役割を再認識し、会員が一丸となり、この厳しい状況を乗り越えて行くこうではあ

国造園フェスティバルの開催等の機会を捉え、さらに社会に強力にアピールすることが必要と考えています。

活動領域の維持・拡大に取り組む

一般社団法人 日本造園建設業協会会長 藤巻 司郎



本日、決議頂きます「重点実践活動2012決議」を基として、造園建設業の発展を目指していきたいと思

運営にご協力をいただいておりますことにお礼を申し上げます。

お祝いを申し上げますとともに、今後益々のご活躍とお力添えをお願いいたします。

通常総会では、造園建

造園建設業の発展を図る上で、当協会が全国組織と

りませんか。社会的認知度の向上に向けての要望・提言活動や生活密着型の産業であることを全

皆様方には、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

(通常総会会長挨拶より抜粋)

今後も重要なパートナーとして

国土交通省大臣官房審議官 小林 昭 氏



日造協は、4月1日を期して一般社団法人となりましたがこれまでは国交省が認可し指導監督を行ってき

国、地方財政は大変厳しい折りですが、一方で都市環境の改善については光が

国、地方財政は大変厳しい折りですが、一方で都市環境の改善については光が

国土交通大臣表彰

日造協から7氏が受賞

省10階共用大会議室で行われた。今回は218名、3

このうち、日造協からは、木上理事、坂上理事をはじめ、7氏が表彰された。

表彰理由概要と受賞者は以下の通り。

【多年造園工事業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した】

▼木上正貢氏(71) 木上梅香園(株)代表取締役(熊本県、日本造園建設業協会理事)

▼坂上信明氏(62) (株)昭和造園土木代表取締役(兵庫県、日本造園建設業協会理事)

【多年造園工事業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した】

▼坂田宏氏(60) (株)サカタのタネ代表取締役社長(神奈川県、日本家庭園芸普及協会副会長)

▼高橋克茂(大臣官房付) (7月1日付)

▼辞職(6月30日付) (佐倉市副市長 浦田啓充(内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官)

▼国土政策局離島振興課長 補佐 田田和男(都市局公園緑地・景観課緑地環境室課長補佐)

▼都市局公園緑地・景観課緑地環境室課長補佐 柄本徳満(都市局総務課専門調査官)

人事異動

国土交通省都市局関係

(6月30日付)

▼辞職(東大阪市副市長)

▼高橋克茂(大臣官房付)

(7月1日付)

▼辞職(6月30日付) (佐倉市副市長 浦田啓充(内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官)

▼国土政策局離島振興課長 補佐 田田和男(都市局公園緑地・景観課緑地環境室課長補佐)

▼都市局公園緑地・景観課緑地環境室課長補佐 柄本徳満(都市局総務課専門調査官)

協会表彰44名の業績を讃える



今年の協会表彰を受けた受賞者の皆さん

総会議事に先立つ表彰では、造園建設功労賞12名、業績表彰25名、勤続精励表彰7名、計44名への表彰を行い、藤巻会長が表彰状を手渡した。

なお、受賞者は下表の通り（敬称略）。

業 績 表 彰 (25名)

総支部	支 部	氏 名	所 属
北 海 道	北海道	山 本 久 明	(株)桔梗造園
東 北	福 島	柳 沼 匡 治	(株)磐梯園
〃	宮 城	諏訪部 修	青葉造園(株)
関東・甲信	茨 城	小 沼 光 三	(株)松風園
〃	群 馬	山 本 直	カネコ種苗(株)
〃	埼 玉	鈴 木 英 次	鈴木造園(株)
〃	〃	森 川 昌 紀	東洋ランテック(株)
〃	千 葉	森 田 政 吾	(株)森田植物園
〃	〃	飯 塚 靖 久	(株)飯塚緑化土木
〃	東 京	比留間孝明	(株)表養樹園
〃	〃	石 渡 浩	箱根植木(株)
〃	〃	河 野 友 和	東武緑地(株)
〃	〃	大 場 二 郎	(株)大場造園
〃	神奈川	木 村 義 広	(株)木村植物園
〃	〃	持 田 正 幸	都市造園建設(株)
〃	山 梨	串 松 洋 一	(株)富士グリーンテック
〃	〃	萱 沼 昭 一	富士急建設(株)
北 陸	新 潟	畠 山 富 夫	(株)畠山種苗園
中 部	静 岡	平 松 泰 久	(株)東海フォレスト
〃	愛 知	後 藤 幸	岩間造園(株)
近 畿	滋 賀	小 西 新 次	(株)宝山園
〃	京 都	佐 野 晋 一	(株)植藤造園
〃	大 阪	小 島 実	(株)昭和造園土木
九 州	長 崎	丸 田 英 伸	(株)岩永造園
〃	宮 崎	河 野 洋 一	(有)エル・ワイ・ケイ

造園建設功労賞 (12名)

総支部	支 部	氏 名	所 属
北 海 道	北海道	眞 鍋 智 紀	(株)真鍋庭園緑化
東 北	福 島	諸 井 道 雄	(株)諸井緑樹園
関東・甲信	千 葉	川 西 正 正	川西造園土木(株)
〃	神奈川	富 田 改	(株)湘南グリーンサービス
〃	長 野	山 寄 信 幸	(株)長遊園
北 陸	石 川	中 川 茂	(株)吉村植木園
中 部	三 重	川 寄 健 児	(株)カワサキグリーン
近 畿	福 井	長谷川範彦	長谷川造園(株)
〃	大 阪	山 本 努	(株)タイキ
四 国	香 川	北 谷 喬	(株)北谷植花園
九 州	福 岡	前 野 准	九州グラウンド(株)
〃	鹿児島	岸 野 純 一	青楓緑化(株)

勤続精励表彰 (7名)

総支部	支 部	氏 名	所 属
関東・甲信	神奈川	柏 木 茂 久	奈良造園土木(株)
北 陸	富 山	上 濃 健 次	(株)大井仙樹園
近 畿	大 阪	土 取 秀 幸	関西植木(株)
〃	兵 庫	山 口 伸 二	(株)中西総合ガーデン
〃	和歌山	西 村 信 次	(株)松原造園土木
九 州	佐 賀	牟 田 忠 信	(株)牟田林業緑化
〃	長 崎	林 田 茂	(有)広輝緑化

アクションプログラム推進等 特別委員会活動報告

久郷 慎治 委員（富山県支部）

当委員会は、日造協ビジョン21に合わせて作成されたアクションプログラムの推進と進捗のフォローアップに当たってきたが、今年から一般社団への移行に合わせ、日造協の本来の役割と今後の方向性について議論を進めてきた。

日造協は、造園技術の向上と、造園事業の健全な発展を図り、都市環境の整備促進や都市緑化の推進に寄与するという目的で設立され、様々な活動を行っている。日造協は造園建設業の全国団体として、個々の企業では解決できない課題や問題点を解決するために、要望活動やロビー活動を通じて様々な制度の創設や適切な運用を目指して活動してきた。日造協が今までに成し遂げてきた功績には、造園工事の指定建設業認定、建設法の改正、国際園芸博覧

日造協は、造園技術の向上と、造園事業の健全な発展を図り、都市環境の整備促進や都市緑化の推進に寄与するという目的で設立され、様々な活動を行っている。日造協は造園建設業の全国団体として、個々の企業では解決できない課題や問題点を解決するために、要望活動やロビー活動を通じて様々な制度の創設や適切な運用を目指して活動してきた。日造協が今までに成し遂げてきた功績には、造園工事の指定建設業認定、建設法の改正、国際園芸博覧

地域リーダーズとは、平成22年から始まった造園建設業界の次代を担う若手・中堅の経営者、後継者、経営幹部候補者等を総支部に推薦依頼する制度である。最初に平成22年6月16日に東京で活動準備会を開き、地域リーダーズの趣旨を説明と、見本となる北海道の若手経営幹部研修会の活動報告を行った。続いて、

重点実践活動2012決議は、創立40周年を迎え、一般社団法人へと移行したことを機に、造園建設業界の発展と緑豊かな安全・快適で美しい持続可能な社会の実現に向けて、会員が一致団結して日造協活動に取り組むことを決議したものである。

重点実践活動2012決議は、創立40周年を迎え、一般社団法人へと移行したことを機に、造園建設業界の発展と緑豊かな安全・快適で美しい持続可能な社会の実現に向けて、会員が一致団結して日造協活動に取り組むことを決議したものである。

日造協は平成24年度通常総会で、「重点実践活動2012決議」を採択した。今年度のスローガンは「造園力！いのちを支える造園技術で、持続可能な未来へ」。6つの重点実践活動テーマが盛り込まれた。

重点実践活動2012 決議を採択 6つのテーマで展開図る

同年9月10日に大阪で開催された技術共有発表会では近畿総支部内のリーダーズとの交流を行った。さらに、平成23年9月22日から23日にかけて北海道で勉強会を行った。発表会では、各地域で積極的に取り組んでいる活動の発表を行い、北海道総支部は若手経営幹部研修会の活動報告を、九州総支部は高架下の

植栽工法について、中国総支部はやせ地の緑化「草の原」について、関東・甲信総支部は校庭芝生化について発表した。講演会では、『造園建設業界のこれから』、地方からの発信と世界での可能性』と題してIFLA日本会長高野文彰氏が講演。札幌市のモエレ沼公園見学、パークゴルフ体験も行った。活動展開は、本部での勉強会と指導者としての資質向上、総

決議は、東日本大震災の被災地の日も早い復興を祈念し、これまで長年にわたって培ってきた造園力をもち、被災地の復興支援活動や大震災の教訓を活かした緑豊かな安全・安心で活力ある国土・都市・地域づくりに取り組むとともに

に、地球温暖化や生物多様性などの環境問題に果敢に取り組み、次世代に誇れる元気な日本、人と自然が共生する持続可能なしなやかな社会の形成に寄与する役割を果たすこととした。スローガンは「造園力！いのちを支える造園技術

を、九州総支部は高架下の

植栽工法について、中国総支部はやせ地の緑化「草の原」について、関東・甲信総支部は校庭芝生化について発表した。講演会では、『造園建設業界のこれから』、地方からの発信と世界での可能性』と題してIFLA日本会

⑥企業の社会的責任の実践の推進

で、持続可能な未来へ」とし、次の6つの重点実践活動テーマを設定。広く社会に造園建設業が果たす役割をアピールすることを通じて、日造協活動の展開と会員企業の発展を図る。

地域リーダーズ
活動報告

四宮 繁 総リーダー（北海道総支部）

講演会

ランドスケープの再生を通じた震災復興

公益社団法人日本造園学会 副会長
下村 彰男氏 (東京大学教授)



ランドスケープからの再生可能性について言及する下村氏

造園学会の宮古チーム8人は「海とのつながり」をテーマとして、この1年、調査を続けてきた。基本的な考え方は「地域」の視点を大切にする。活力ある

地域コミュニティの回復とは。自然と共生した暮らしを支える復興まちづくり。

これらの考え方を新たな国土づくりへつなげていくことを基本に置いた。結果は4点にまとめられる。①明治29年、昭和8年の津波の到達点が石碑として過去の記録として残されていること。②作業小屋は海辺にあり、この番屋と離れた高い場所に住居がある。交通機関の発達により作業場も高台へと移動している地域もあるが、これらの番屋は重要な構成要素であることがわかった。③高台居住地から海が見えることが、この地域における海とのつながりのパターンであった。ただし近年では時代と共に流動的となり、構造物の建設整備に伴い、海とのつながりは希薄化してきた。④神

社や墓地はあまり被害を受けていない。その理由は地域コミュニティの拠点として安全でかつ地域を見晴らす場所にいるためか立地しているためか。

最後のまとめでは、今後造園分野全体にひろげて知見を収集整理し、災害時における造園分野の復旧・復興支援の「考え方+技術の枠組み」を体系化し提示できるようにしたい。合わせて、実施の方策として新たな経済循環の仕組みや担い手像についても検討を進める。これらと同時進行で各地域の復興事業に際し関与できるようにアピールする。

公園緑地・景観行政をめぐる最近の動向

国土交通省都市局公園緑地・景観課長
舟引 敏明氏

その手始めとして、日本造園学会が編集した成果品へ贈ることになっている。

「復興の風景像」を被災地へ贈ることになっている。け・枠付けを廃止し基礎自治体に権限の委譲を進めている。2012年4月から自治体が公園の基準等について条例作成を行っている。もう一つ、行政改革の影響を受けているのが直轄の国営公園。2割の管理費削減を義務付けられており、結果として管理費は下がるが、良好な管理につなげることは難しい課題である。公園事業費は数年前までは国で1千億円という事だったが今は国営公園で3百億円、あとは社会資本整備総合交付金1兆4千億円。地域自主戦略交付金を「一括交付金」として県・指定市に用途をもとに交付している。もとも公園に使っていた資金も他の事業に用いることが可能である。



「厳しい時代こそ景観づくりを」と呼びかける舟引氏

震災復興への対応は、これから震災復興交付金で事業が行われる。都市公園事業では、津波防災緑地が対象になる。3月に「公園緑地の整備に関する技術的指針」を公表し、①公園緑地の津波被害軽減効果②がれき処理の指針をとりまとめた。景観・歴史まちづくりの取り組みは、その価値をいかに広めるかが課題。昨年「美しい国づくり政策大綱」レビューを行い、その中で行った国民アンケートで、緑地や樹林地等が「もっともすぐれた景観」と考えられている。公園の長寿命化を進めるとともに、いかに安全に、おもしろい公園にしていけるかは非常に大きな課題であり、PFI、指定管理者制度などへの取り組みが必要である。

40周年交流会華やかに

創立40周年交流会は18時よりグランドアーク半蔵門の富士東の間に会場を移し開催した。冒頭、臨時理事会で会長に再任された藤巻会長があいさつし、新執行部の6名を紹介した(2面参照)。次いで、小林昭国土交通省大臣官房審議官から「設立40周年記念おめでとう」ございます。日造協は昭和46年に建設業法が改正されて、造園専門工事業の許可制度と軌を合わせて全国組織として輝かしいスタートを切り、昨年は3・11の大震災を乗り越え、一般社団法人として新たなスタートを切ったことは実に喜ばしいことです。植物を扱う専門工事業者は造園において他になく、これまで数々の成果を上げてきました。これを契機に益々の発展を祈ります」とご祝辞をいただいた。次いで祝電披露、丸田頼一(一社)日本公園緑地協会会長のご発声で乾杯、歓談に入った。会場には、日造協会員をはじめ、関係団体の会長、学会、官界出身OBらがお祝いに駆けつけ、各所で交流を深めた。閉会にあたって佐々木吉和副会長が「緑の愛護



交流会のもよう(グランドアーク半蔵門、6月26日)

の集いが秋田で行われた。肅々と祭典に協力し、これからの緑のベースが出来た。緑はあらゆる面からみても素晴らしいテーマだ。これまでと違ったプロデュースで、マシグを売り出すなどを財源確保の一助としてはどうか。古い体質をリセットし再構築しよう」と宣言し、手締めをもって閉会した。

故郷を想う

私は農家の跡取りである。大学を卒業し実家から通える会社就職した。4年目に転勤となった。以来37年間、休日たびに片道50キロの道のりを往復し、農業(稲作)の手伝いをする生活が続いている。

わが故郷は、広島県の北西部で西中国山地に広がる芸北地域にあり、島根県と接している。広島県は日本の縮図といわれるが、北海道に当たる所で、特に冬のウインタースポーツで賑わう、雄大な自然と田園文化が息づく街である。

全国的な農業の衰退により、離農・離村が進む中で、わが故郷は比較的健康に推移してきた。その原因は、スキー場をはじめとする観光資源に



恵まれて、特に道路の整備が早くから進み、兼業農家の活動範囲が広がったことが考えられる。しかし、農業衰退の波は抑えきれず、わが故郷の将来も安泰とは言えない。

わが故郷は、雪解け水が引くころに活気づく。田んぼを起こし、苗を

植え、今では一面が緑の絨毯と化している。畔や道端の草刈りも頻繁で、盆前には一斉に実施され、ご先祖様や帰省客を迎える準備をする。秋には稲穂が黄金色に変わり、周りの山の紅葉と相俟って、あでやかな風景を作り出す。稲刈りが済むと収穫に

感謝する秋祭りが始まる。のほろがはためく神社で、夜通し神楽囃子にうかれる様は、今も昔も変わらない風景である。

そんな美しい里の風景を絶やしてはならないと思う。そのためには住み続けることが重要であり、それを助ける政策が必要だ。30年位前だと思いが、建築家の黒川紀章さんが講演で農村の風景について話された。

多面的機能をもつ芸術性の高い農村の風景は、環境保護の観点で環境税を使っても保存すべき(正確ではないかもしれない)と。大いに感動をしてくれた。そんな自分がその後何をしてきたか問われると苦しいが、せめて、次世代へ引き継ぐ使命を確実に果たしたいと考えている。

足利 茂(株こうこく)

お知らせ
平成24年度
登録造園
基幹技能者講習
開催

協会だより

総支部、支部、事務局からの
記事をご紹介します



カードタイプの講習修了証 (見本)

登録造園基幹技能者は、熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた技能者である。

り、現在では、経営事項審査での加点評点、各自自治体等による入札時の評価など、様々な場面で活用されています。
このたび、今年度の登録造園基幹技能者講習が別表の日程で開催することとなりましたので、お知らせいたします。

講習は、講習と試験で、受講資格は①1級造園技能士の資格を保有すること②造園工事の実務経験年数10年以上③職長経験3年以上の①②③すべての条件を満たすこと。

登録造園基幹技能者講習の開催日程

開催地	会場名	日程
沖 縄	沖縄県緑化種苗協同組合	9/20～21
仙 台	ホテル白萩	10/9～10
福 岡	福岡県中小企業振興センター	11/6～7
大 阪	天満研修センター	11/13～14
福 井	福井県生活学習館 ユニー・アイふくい	1/24～25
新 潟	日造協 新潟県支部	1/31～2/1
東 京	ちよだプラットフォームスクエア	2/7～8

特例講習の開催日程

開催地	会場名	日程
仙 台	ホテル白萩	10/10
福 岡	福岡県中小企業振興センター	11/7
大 阪	天満研修センター	11/14
東 京	ちよだプラットフォームスクエア	1/17

の2週間前まで。受講料は4万円(税込)。

学会の目・眼・芽

第36回

来年(平成25年)の1月15日、わが国に公園法が誕生(明治6年1月15日)して140年になる。当初の公園の多くは社寺仏閣の境内地等を公園に指定したものであった。明治初年代に新に造られたものは居留地の公園である。例えば横浜居留地内の山手公園(明治4年開設、横浜公園(明治9年開設)があげられる。現場で公園造成にかかわったのは地元(明治4年開設、横浜公園(明治9年開設)があげられる。現場で公園造成にかかわったのは地元の植木屋、石工という職人達であった。明治36年に開園した日比谷公園も子細に見てみると、洋式公園」とはいつているが、そのディテールはいわば日本庭園の技術で造られている。雲形池の西畔には「明治三十七年五月 駒込吉祥寺前 酒井勝太郎寄附」と中台に刻まれた石灯籠が据えられ、石組み護岸からは日本庭園そのものを感じさせる。当然のことであるが江戸の庭を造ってきた末裔が、公園の造成を行ってきたわけで、その造園技術は伝統的なものである。

ところで近年の造園技術の進展には目を見張るものがある。屋上緑化、壁面緑化、植生基盤による緑化、あるいはビオトープなど自然生態系関連分野への展開等々、新技術の開発がある。通常の工芸技術では最新の先端技術開発が最も求められるものであり、過去の技術が顧みられることはない。しかしながら、造園の技術は伝統技術も前者に劣らず重要なものとなっている。文化財となった名勝庭園の維持管理はその上質な伝統技術が不可欠である。名勝庭

公園緑地を後世の文化資産に

園の多くは近代以前のものが大半であるが、近代の庭園あるいは公園も文化財として名勝指定されはじめた。先に述べた山手公園は平成16年に国の名勝に指定された。近代のものも50年を過ぎればその良質なものは文化財として認められる。造園は一つの産業であると同時にまた、造園文化の歴史資産を継承すべき役割があるのではないかと思う。日比谷公園をはじめ各府県には文化資産として、あるいは文化財として誇れる公園緑地があるのではないか。その時代に造園家や職人が残してきたものを造園界の足跡として積極的にアピールすることは重要であろう。学会ではランドスケープ遺産インベントリー作成委員会が設置され、現在継続調査されている。日造協の会員各位が関わってこられた中から将来名勝に指定されるものも当然出てくると思われる。その「足跡」をプライドをもって次世代に残すべく、良好な維持管理がされるよう人材を育む努力が俟たれる。

最後に昭和47年に創刊された雑誌『京せんすい』について少し触れたい。「創刊のことは」の中ほどに「数年來わたしたちも庭師や大工の若い仲間が寄りあつまるたびに、その伝統技術の発掘と向上の機会をもちたいと話してまいりました。……」とある。この雑誌は残念ながら7号で終刊したが、京の職人の心意気に賛同した学者、文化人の寄稿、職人自らの貴重な経験を語っている。この雑誌がせめて10年続いていればと惜しめる。

丸山 宏(公社)日本造園学会理事、
同学会中部支部長、名城大学農学部教授

特例講習は最終年度

全国4会場で受講

平成10年度から平成19年度までの間に旧制度の造園基幹技能者(または造園工事基幹技能者)として認定された方を、新制度の「登録造園基幹技能者」に移行するための「特例講習」を平成20年度から実施してきました。

今年度は、その最終年度となっているので、まだ受講されていない場合は、別表のいずれかの会場にて受講してください。

なお、登録造園基幹技能者に移行された方には、カードタイプの講習修了証を発行しています。

特例講習は、講習のみで、受講資格は①造園基幹技能者としての実務経験年数が1年以上有ること②労働安全衛生法第60条による職長経験が3年以上有ることの

日造協賛助会員の紹介 43 エージエンシーソフト

面倒だった積算業務を、コレ一本できっちり解決！「造園積算ソフト」

積算ソフトといえば、価格が高い、操作が難しいとよく聞きます。しかし、弊社が開発した「造園積算ソフト」は20万円代の安価な積算ソフトで操作が簡単



です。御存知でしょうか。高いソフトも安価なソフトも、実は同じデータ(単価や歩掛)を使用しています。『データに違いがないのに、何故頂は安いのか?』と、お考えのあなた!安価である答えはシンプルな機能という点です。高価な積算ソフトには色々な機能が付いていますが、「頂」は本当にシンプルです。そのシンプルさゆえに操作も簡単で、「パソコンは使えないが、「頂」は使える」と、70代

になるお客様からも、嬉しいお声を頂いております。「頂」の良さをぜひ実感して頂きたいと考えております。今なら無料の体験版を差し上げています。操作性、値段、データのいづれも満足いく積算ソフトです。今すぐ請求ください。お申込みお問い合わせはこちらまで。
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3の6
日本分譲住宅会館7階
TEL.03-52883-9705
FAX.03-52883-9708

①②の条件をみたすこと。申込期間は、平成24年8月20日から各会場の開催日の2週間前まで。受講料は2万円(税込)。平成10年、12年度認定者で、更新をされた方は受講料1万5千円(税込)。

なお、申込書は、日造協ホームページからダウンロードできます。申込みまだされていない方はお忘れなく。

後のスケジュールについて検討した。(6月15日(金))
■植栽基盤診断士認定委員会(試験部会)
学科試験問題、「土補」研修会修了試験の採点、今後のスケジュールについて検討した。(6月20日(水))
■総務委員会(広報部会)
広報日造協縮刷版の扱い、広報日造協7、10月号等を審議した。(6月21日(木))
■街路樹剪定士認定委員会
資格制度の運営、研修内容、今後のスケジュール等を検討した。(6月27日(金))

交換会
・総務委員会企画部会
・街路樹剪定士認定委員会(試験部会)
・造園・環境緑化産業振興会事務局会議
・植栽基盤診断士認定委員会(試験部会)
・総務委員会広報部会
・通常総会・交流会
・第2回臨時理事会
・街路樹剪定士認定委員会
・日本造園建設業厚生年金基金理事会
・フロリアード2012名譽賞審査7/1日

7月
5(木) フロリアード視察ツアー11(水)
10(火) 国土交通大臣表彰式
23(月) 植栽基盤診断士認定委員会
24(火) 総務委員会広報部会
26(木) アクションプログラム推進等特別委員会
27(金) 全国事務局長会議
27(金) 東日本大震災功労者大臣感謝状授与式
31(火) 国土交通省と建連との意見交換会

このような場所でご利用いただけます!!

街路樹 公園 学校 幼稚園 病院

このように、安全・簡単・確実に駆除できます。

©はシンジェンタ社の登録商標

syngenta®

飛散しない!! アメリカシロヒトリの駆除に!!

殺虫剤/樹幹注入剤

アトラック® 液剤

街路樹 公園 学校 幼稚園 病院

このような場所でご利用いただけます!!



【販売・お問い合わせ】
シンジェンタ ジャパン株式会社
ローン アンド ガーデン事業本部
〒104-6021 東京都中央区晴海1-8-10 オフィスタワーX 21階
TEL.03-6221-3802 FAX.03-6221-3899
井筒屋化学産業株式会社
〒860-0072 熊本県熊本市西区花園1丁目11-30
TEL.096-352-8121 FAX.096-353-5083
担当:小松